

# CLAIR REPORT

## フランスにおける地域開発(2)

—その制度の変遷と事例—

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 164 (May 15, 1998)

Council of Local Authorities  
for International Relations



財団  
法人  
**自治体国際化協会**

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階  
TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

## 目 次

第2部 諸例	1
序章	3
第1章 市町村の例	5
第1節 リール市：ユーラリール (Euralille)	5
1 リール (Lille) 市の概要	5
(1) 地理	5
(2) 組織	5
2 地域開発	6
(1) 組織	6
(2) 活動領域	6
3 ユーラリール (Euralille)	7
第2節 メーズ村：エコシット (Ecosite)	9
1 メーズ (Mèze) 村の概要	9
(1) 地理	9
(2) 組織	9
2 地域開発	9
(1) 組織	9
(2) 活動領域	10
3 エコシット (Ecosite)	10
第3節 ディオワ農村開発広域市町村区	14
1 ディオワ (Diois) 農村開発広域市町村区の概要	14
(1) 地理	14
(2) 組織	14
2 地域開発	15
(1) 組織	15
(2) 活動領域	15
3 諸例	17
(1) フィトザン社 (Fytosan)	17
(2) 観光	18

第2章 県の例	20
ヴィエンヌ県：フチュロスコップ (Futuroscope)	20
1 ヴィエンヌ (Vienne)県の概要	20
(1) 地理	20
(2) 組織	20
2 地域開発	20
(1) 組織	20
(2) 活動領域	20
3 フチュロスコップ (Futuroscope)	21
第3章 州の例	25
第1節 ロレーヌ州	25
1 ロレーヌ (Lorraine) 州の概要	25
(1) 地理	25
(2) 組織	25
2 地域開発	26
(1) 組織	26
(2) 活動領域	26
3 経済開発ゾーン (Zones de Développement Economique )	27
(1) テクノポール・メッツ2000 (Technopôle Metz 2000)	27
(2) ヨーロッパ開発拠点 (PED: Pôle Européen de Développement )	28
第2節 州立ヴエルコール自然公園	30
1 ヴエルコール (Vercors) 自然公園の概要	30
(1) 地理	30
(2) 組織	30
2 地域開発	31
(1) 組織	31
(2) 活動領域	32
3 公園の開発活動	32
(1) エネルギー分野	32
(2) 観光分野：ノルディック契約(contrat nordique)／子供観光	33
結論	35

1 国土整備通史	39
2 地方自治体の権限	43
3 国・州間計画契約（C P E R）における州の優先順位別グループ化：20州3グループ	45
4 統計	46
(総説 第3章第4節 1)	
・第1表 国土整備関連基金及び国家予算の推移	47
・第2表 1994年～1998年期の国・州間計画契約による公的投資額	48
・第3表 1994年～1998年期国・州間計画契約における省庁別国家資金	49
・第4表 1994年～1998年期国・州間計画契約における州別確定受給額	50
・第5表 1994年～1998年期国・州間計画契約における予定予算配分	51
(総説 第3章第4節 2)	
・第6表 1992年における地方自治体の分野別投支出割合	52
・第7表 1992年－1993年度における市町村、県、州の財政状況	53
・第8表 1992年における地方自治体の経済介入	54
5 地図・その他の図	55
・フランスの行政区画：県	56
・ユーラリール 21世紀を目指して	58
・メーズ村・エコシット	60
・ディオワ農村開発広域市町村区組織図	61
・フチュロスコップ	63
・テクノポール・メッツ2000	65
・フランス、ベルギー、ルクセンブルグ国境地域	67
・フランスの国立公園と州立自然公園	68
・風力・太陽エネルギー発電－ヴェルコール自然公園－	69
参考文献	70

## 第2部 諸例

## 序章

ある地方における地域開発と国土整備事業は互いに関連し合っているので、地域開発だけを独立させることは非常に難しい。また、全てのレベルにおいて財政上の複合的な関わり合いがある。第2部では、幾つかの地方自治体の地域開発について活動方法、関連組織、関係者等の具体的な実施例をあげつつ説明する。主として以下の介入領域に着目した。

農業	商業、手工業
国際協力	文化
雇用	教育、養成
経済開発、企業	環境
情報、交通	社会基盤整備
社会生活への統合	研究
市民サービス	観光、余暇
都市計画、住居	

市町村及び市町村連合については3つの例を挙げる。第1は北フランスの大都市リールである。リールはリール都市共同体の中核として、中心街に国際ビジネスセンター、ユーラリール (Euralille) を形成した。ここで経済開発、雇用、交通、都市計画、商業、文化、社会基盤整備及び観光について見てみる。第2はフランス南部のメーズ村である。メーズ村の例は、市町村の規模が小さくとも、地域固有の開発拠点を模索することができることを示す。酸化池法排水処理場から出発して、メーズは環境、研究、また、企業、雇用、人材養成及び処理場見学を併せた観光等の経済開発を推進する。第3は、プロヴァンス地方の境界地点にある南アルプス山岳地帯の市町村連合、ディオワ農村開発広域市町村区である。1994年に市町村連合組合に代わって生まれたこの広域市町村区は、廃棄物管理、地域開発等の権限を持ち、全ての活動を統合する地域プロジェクトを作成し、活発な活動が実施されている。

次に県レベルではヴィエンヌ県議会の例を挙げる。当県議会は世界的に知られるフュロスコップ (Futuroscope) を作り、県全域にわたる雇用、企業、交通、教育、人材養成、社会基盤整備、研究、観光を推進する。

最後に州レベルでは、国境近辺に位置するロレーヌ州の議会が、産業危機で疲弊して現在産業変換の真っただ中にある地域において実施する諸活動の例を挙げる。最後のローヌ・アルプ州の州立ヴェルコール自然公園は、地域関係者が提案し環境省の承認を受けた支援・調整機構である。地方議員が環境、経済、観光及び国土整備の総合管理政策を実施

する。

## 第1章 市町村の例

### 第1節 リール市：ユーラリール(Euralille)

#### 1 リール (Lille)市の概要

##### (1) 地理

リール市はフランスの北部、北海の近くにある。地理的な障害のない土地であることから常に国際的な経済交流が盛んであった。

19世紀、重工業及び石炭産業の繁栄によりノール・パ・ド・カレ州の人口は150万人から400万人になった。リールの周辺にはルベ、トゥルコワン、スクラン、アルマンティエールという経済的に非常な勢いをもつ都市が形成された。ここから都市圏が誕生し、1965年にはリール、ルベ、トルコワンの3つの商工会議所が合併した。

ところが、過去30年間に石炭産業の衰退などにより地域経済は全面的に崩壊し、雇用は数十万人の単位で消失した。纖維産業は徹底的に近代化され、作業体系の根本的改革が行われた。しかし、ノール・パ・ド・カレ州は同時に新しい自動車産業、新技術、サービス業、農産物加工業を興した。こうしてほぼ全ての雇用が回復した。全国生産の7%を占める当州はフランスの主要生産州であるが、他の地域と同様にここでも第3次産業が雇用の63%を占める。第3次産業はリール都市圏に集中し、流通、金融、商業は経済活動全体の80%を占める。

##### (2) 組織

リール市はノール・パ・ド・カレ州ノール県にあり、人口は州400万人、県250万人、市172,200人である。州の人口は全国の7%を占める。

リール郡 (arrondissement de Lille: 「県」の下位行政区画) は125の市町村からなり、880km<sup>2</sup>に115万人の人口を擁する。これは、パリ、リヨン、マルセイユに次ぐ第4番目の都市圏である。

リール都市圏(Métropole Lilloise)は、1966年に創設された、リール郡の大部分の87市町村から成る100万人以上の都市共同体、リール都市共同体 (CUDL: Communauté Urbaine de Lille) の中に入る。その中でリール市は最も古く、最も活発で、また、最も豊かであり、行政、文化、余暇、交流における中心的な役割を演じている。

## 2 地域開発

### (1) 組織

地方自治体には地域開発を専門に行う部門がある。リール市の場合には経済開発・大規模プロジェクト部(Service de Développement Économique et des Grands Projets)がそれにあたるが、実際にはリール都市圏の開発・都市計画機関(Agence de Développement et d'Urbanisme)の活動の中に組み込まれることが多い。

リール都市圏の経済開発組織としては、1985年に地域の政治、経済的関係者により良い調整を図るために設立された北部都市圏産業推進協会 (APIM:Association pour la Promotion Industrielle de la Métropole Nord) が最も重要である。協会の経済・産業改革により、第3次産業の比重が高まることになった。その後当協会はリール都市圏国際推進機関（略称は同様にAPIM:Agence pour la Promotion Internationale de la Métropole Lilloise）となった。非営利団体の当協会はリール商工会議所から45%、リール都市共同体から45%、ノール県経営者連合(Union Patronale du Nord)から10%の出資を受け、運営予算は700～800万フランに達する。理事会の半数はリール都市共同体の地方議員で構成され、マルティーン=オブリ助役が経済事業を担当する。残りの半数はノール県に本社を置く経営者からなる。事務所はパリ以外にもドイツ、ベネルクス、北欧諸国、イギリス、北米（ボストン）、日本（東京）の海外事務所がある。

### (2) 活動領域

リール都市圏会長、ピエール=モロワ・リール市長によるとリール都市圏はかつてないスピードで拡大している。国内及び国際経済状況の低迷な時期に都市改革、生活環境の改善、経済・文化改革等幅広いプログラムの実現に成功した。また、大型プロジェクトが連続している。主なものとして後述のユーラリール、リール総合催事場 (Lille Grand Palais) の建設、リール美術館等の文化施設の活性化、緑地化、経済活動ゾーン・社会基盤（TGV、路線電車等）の整備開発がある。

ユーラリールやルバーのテレポート等の大型プロジェクトの実施はリール都市圏国際推進機関 (APIM) に委託される。APIMが企業のノール県定着を誘導しており、好調な結果が出ている。年間30～40社が新規に定着し、900～1200件の雇用が創出されている。さらにAPIMは多様化を目指した新しい産業部門の調査も行う。リール市はAPIM、ヴァレンシエンヌ市は商工会議所、また、ダンケルク市はダンケルク推進機関 (Dunkerque-Promotion) を通じて二重戦略を作り上げた。すなわち、一つは、各市の得意分野を尊重しながら経済開発の結合を強化すること（ヴァレンシエンヌ市は機械、自動車、鉄道関連企業、ダンケルク市は化学、製薬、港湾活動、リール市は第3次産業）、もう一つは、共同の調査事務所を置いてノール県の海外における統一イメージを強化することである。

とである。

### 3 ユーラリール (Euralille)

リールは、リール・ヨーロッパTGV駅の開設とともに新しい歴史が開かれた。ユーラリールはこのTGV駅を取り巻くかたちで建設された国際ビジネスセンターで、ここにはオフィス、商店、サービス業、住居のほかにレジャースペース、文化施設、公共施設、総合会議場、展示場、劇場、8ヘクタール以上の都市公園等が集合する。また、ユーラリールはTGVの国内及びヨーロッパ線、地下鉄、路面電車、6,000台収容パーキングを備えて交通・連絡網の結節点を構成し、これに伴いリール中心街が発展していく。そのほかにも当センターのオフィスのコンピュータ・プログラムをルベ市のユーロテレポート (Eurotéléport) に接続しており、低廉な処理サービスを提供する。

ピエール＝モロワ リール市長が首相であった当時、国際TGVの誘致、ドーバー海峡海底トンネルの建設、欧州市場の開始という3つの理由が当センターの設立根拠になった。また、同様の理由によってフランスオリンピック協会は1995年11月初めにリールを2004年オリンピック開催候補地として選んだ。

1990年、ピエール＝モロワが会長を務めるユーラリール整備混合経済会社 (SAEM Euralille:Société d'Aménagement d'Économie Mixte Euralille) が資本金5,000万フランで設立された。公共及び準公共部門から53.95%（市町村、リール都市共同体、ノール県、ノール・パ・ド・カレ州、リール商工会議所、フランス国鉄系列会社）、民間部門から46.05%（地域企業、国内及び外国銀行12行=貯蓄供託金庫、クレディ・リヨネ、東京銀行等）の資本参加を得て、120ヘクタールの用地を買収した後、使用権の販売が行われた。工事は1991年3月から1995年8月まで続いた。投資総額53億フランのうち、公共からの19億フランは輸送関連社会基盤（地下鉄、路面電車、バス、TGV、鉄道、駐車場、高速道路）、情報通信網設備（光ファイバー=フランス・テレコム、ルベ・ユーロテレポート）及び公共施設建設（リール総合催事場等）に充てられた。地方自治体は各々の権限に応じて介入活動を実施した。国と欧州地域開発基金（FEDER）も投資に参加した。一方、民間投資は商業センター（8億フラン）、クレディ・リヨネ・タワー（3億フラン以上）その他各種住居（学生住居等）に対して行われた。

ユーラリールの成功を踏まえて、SAEMはリール大学、州大学病院センターとの協力事業を進めて行くことになる。

<住所>

Euralille

44, rue du Vieux-Faubourg, B.P. 137, 59017 Lille CEDEX

TEL:20 12 54 70 / FAX:20 12 54 71

Service "Développement Économique et Grands Projets"  
de la ville de Lille

Place Roger Salengro, B.P. 667, 59033 Lille CEDEX

TEL:20 49 50 89, 20 49 51 89

APIM(Agence pour la Promotion Internationale de la Métropole Lilloise)  
2, place du Concert, 59040 Lille CEDEX  
TEL:20 21 89 89

## 第2節 メーズ村：エコシット (Ecosite)

### 1 メーズ(Mèze)村の概要

#### (1) 地理

南フランスの地中海に隣接したト一湖(Bassin de Thau)に面する人口7,200人のメーズ村は、貝養殖を営む伝統的な漁村で、モンペリエから30 kmのところに位置する。1994年にはト一湖で牡蠣14,500トン、ムール貝7,000トンが収穫された。湖の周りの土壌はどう栽培に適している。湖沿岸の住民の基本的な収入源は観光、レジャー産業であるが、村の年間日照数が300日もあるにもかかわらず、これらの産業が賑わうのは夏季だけである。

#### (2) 組織

当村はラングドック＝ルシオン州エロー県にあり、郡庁所在地である。エロー県は80万の人口を抱え、全国第9位である。最大都市はモンペリエ（208,000人）、次いでベジエ（28,794人）である。県の人口の4分の3は地中海沿岸に集まり、北部全体が過疎化しつつある。1983年に県議会はこうした不均衡に終止符を打つため、今後の経済、社会、文化的開発を定義する幾つかの開発・整備市町村間憲章(chartes intercommunales de développement et d'aménagement)を打ち出した。メーズ村は沿岸大規模レジャー地を網羅する（住民総数75,000人）憲章の中に含まれたが、その一方で独自の活動を推進した。

### 2 地域開発

#### (1) 組織

メーズ村の地域開発を語るには、村長の人物が重要となる。イヴ＝ピエトラサンタ村長は県議会副議長、州議会議員、モンペリエ大学教授（工学・化学）、また、環境市長村長協会(Association des Éco-Maires)の会長でもある。村長の持続的な環境保護の願いを基盤として、メーズ村は都市の環境問題に精力的に取り組んでいる。当村は市町村による環境自主行動国際協議会 (ICLEI:Conseil International pour les Initiatives Écologiques Communales) に加盟するとともに、ピエトラサンタ村長は特に地方議員や一般市民に向けた環境保護現場運動家ネットワーク (REINET:Réseau International des Écologistes de Terrain) を設置した。現在は情報端末システム・ミニテルを介しているが、間もなくインターネットにつながる。

メーズ村の最優先課題はト一湖の保全である。したがって当村には工業がなく、不動産

開発プログラムも意図的に避けられた。工業の不在は、税制上困難な状況を生み出している。当村では過去10年間職業税を免除したので税収が減り債務が膨らんだ。しかし、地域開発努力が利益を生み出し始めているので、経済活動ゾーンの創設とともに税収も増加していくであろう。

トー湖整備混合経済会社、セマバット社(Semabath)は不動産整備事業のために特別に設立され、スポーツ施設、住宅整備等に単発的に関与する。村役場は法的に独立しつつ経理管理のできる組織に一定の責任を委託する。

## (2) 活動領域

トー湖は非常に美しい環境を提供するとともに天然資源の宝庫でもある<sup>#1</sup>。しかし、同時に環境的にもろい状態にある。河川が流入し、数本の運河によって海に通じている。面積はベール湖(Berre)に次いでフランス第2位である。ガロ・ロマン時代（紀元前1世紀～後5世紀）から漁業と鉱泉によって湖周辺の街が栄えた<sup>#2</sup>。現在約2,000家族が貝養殖と漁業を生活の糧としている。1990年は観光業が地元雇用の35%を占め、他にもぶどう栽培が労働力を吸収している。近年、村は高度のスポーツ・イベントを開催することに決めた。県議会及び州議会から一部出資を得て、小さな村としては桁はずれなほど快適な生活環境設備を備える。メーズ村は60ヘクタールの経済拠点（メーズ・テクノポート：Mèze Technoport）建設プロジェクト以外にも、将来の環境港モデル村を目指した港の整備プログラムを予定している。

しかし、最も特徴的なのは当村の環境工学に基づいた地域開発である。下水処理後の副産物から富を創出する方法は新しい天然資源の活用につながり<sup>#3</sup>、他の地域にも応用がきく。県は1988年に4つの研究・科学技術実験センターをネットワーク化して「科学の道(route de la science)」を組織した。これにより、全ての人が科学文化に接することができになり、1992年のリオ環境会議で提唱された持続可能な開発が生まれてくる。

## 3 エコシット (Ecosite)

メーズ酸化池法センター(Centre de Langage de Mèze)は環境保護に配慮しながら下

<sup>#1</sup>SCHLUMBERGER P., "L'environnement, l'économique et le social au centre du développement local. Analyse et première évaluation économique de l'expérience du lagunage de Mèze"（「地域開発の中心にある環境、経済、社会：メーズ村の酸化池法利用に関する分析と最初の経済的評価」）、DESS（高等専門研究論文），Université de Montpellier I, 1995年10月

<sup>#2</sup>Conseil Général de l'Hérault, *Le Bassin de Thau. Comment on va le sauver. Comment on l'a relancé*, (『トー湖：いかに救い、いかに活性化するか』)、1994年

<sup>#3</sup>PIETRASANTA Y. et BONDON D., *Le Lagunage écologique* (『環境的な酸化池法』), Economica, 1994年, 6頁

水処理を行う目的で設立されたが、次第に研究及び再利用へと活動領域を広げ、「エコシット」（「環境センター」すなわち「下水処理・研究のための環境総合センター」）と呼ばれるようになった。当処理場は常勤80人の雇用を創出し、年間10万人の見学者を迎える。

処理場とそのメーズ・エロー学際研究センター(CEREMHER:Centre de Recherches Pluridisciplinaires Mèze-Hérault)は、1980年に北トール市町村連合組合(SINBT:Syndicat Intercommunal du Nord du Bassin de Thau)によって創設された。組合会長のピエトラサンタ・メーズ村長が発起人であった。これに先立つ1975年、トール湖に有機物汚染、酸素欠乏公害が起きた。地域の経済活動は麻痺し、沿岸住民は失業状態におちいった。1976年に提出された県のトール湖浄化推進総合計画(Plan Général Départemental pour l'Assainissement et la Promotion du Bassin de Thau)の中において、メーズ村の下水処理の最適化が実現することになった。

天然酸化池法が従来の方式に優先して選ばれた。その理由は、有機物汚染の除去に優れている、投資が少なくて済む、運営費が非常に安い、景観に溶け込む、水産養殖・農業利用ができる であった。フランスでは酸化池法が下水浄化の15%を占め、うち25%の処理場が農村部にある。この方法は海水浴水に近い水質の水を還元できる唯一の方法なので、トール湖の環境を最大限に保証できる。

景観に調和した酸化池法処理場、実験処理池、設備は1979年～1980年に総工費400万フランで建設された。処理場はトール湖から300mのところにあり、12ヘクタールの敷地内に総面積8ヘクタールの3つの処理池がある。環境への調和が特別に考慮され、今まで見られなかった鳥たちが巣を作るまでになった。施設は非常に簡単なもので、機能的で柔軟性に富む。エネルギー源は風と太陽のみである。1980年から操業開始となり、メーズ村とルピアン村(Loupian)の最低8,000人から夏期最高25,000人分の下水処理を行う。

エコシットには公共部門と民間部門が共に集まっている。メーズ村が参加する北トール市町村連合組合 (SINBT) はエロー県と共同で経済混合組合、メーズ・エロー学際研究センター(CEREMHER)を組織した。当センターは、下水処置技術の管理・改良及び製品の販売を目的とする。

エコシットに存在する法人組織形態として、第一には北トール市町村連合組合(SINBT)が民間企業とともに資本参加する混合経済株式会社(SAEM:sociétés anonymes d'économie mixte)がある。これに属するのがAQUASEM（鑑賞用魚の生産）、AQUAMER（海洋養殖場）、CEREMAP（プラスチック研究センター）である。第二には1901年法に基づく非営利団体がある。科学者、地方議員及び文化・観光開発に携わる業者を集めて市民の環境問題啓蒙活動を行うメーズ・エロー学際研究センター協会

(CRPMH:Association Centre de Recherches Pluridisciplinaires Mèze-Hérault )、環境及び養殖分野の養成を行うメーズ養殖研究開発協会 (ARDAM:Association pour la Recherche et le Développement de l'Aquaculture à Mèze)がある。

メーズ・エロー学際研究センター (CEREMHER) は、エコシットの全法人組織から形成されるエンテック経済利益連合(GIE ENTECH)を通じて、当センターの管理・運営を行うとともにセンター構成員のノウハウの企業化にも携わっている。

### <住所>

Ecosite de Mèze-Hérault

Mr.BONDON (所長)

BP 118, 34140 Mèze

TEL:67 46 64 80 / FAX:67 43 56 13

Mairie de Mèze (メーズ村役場)

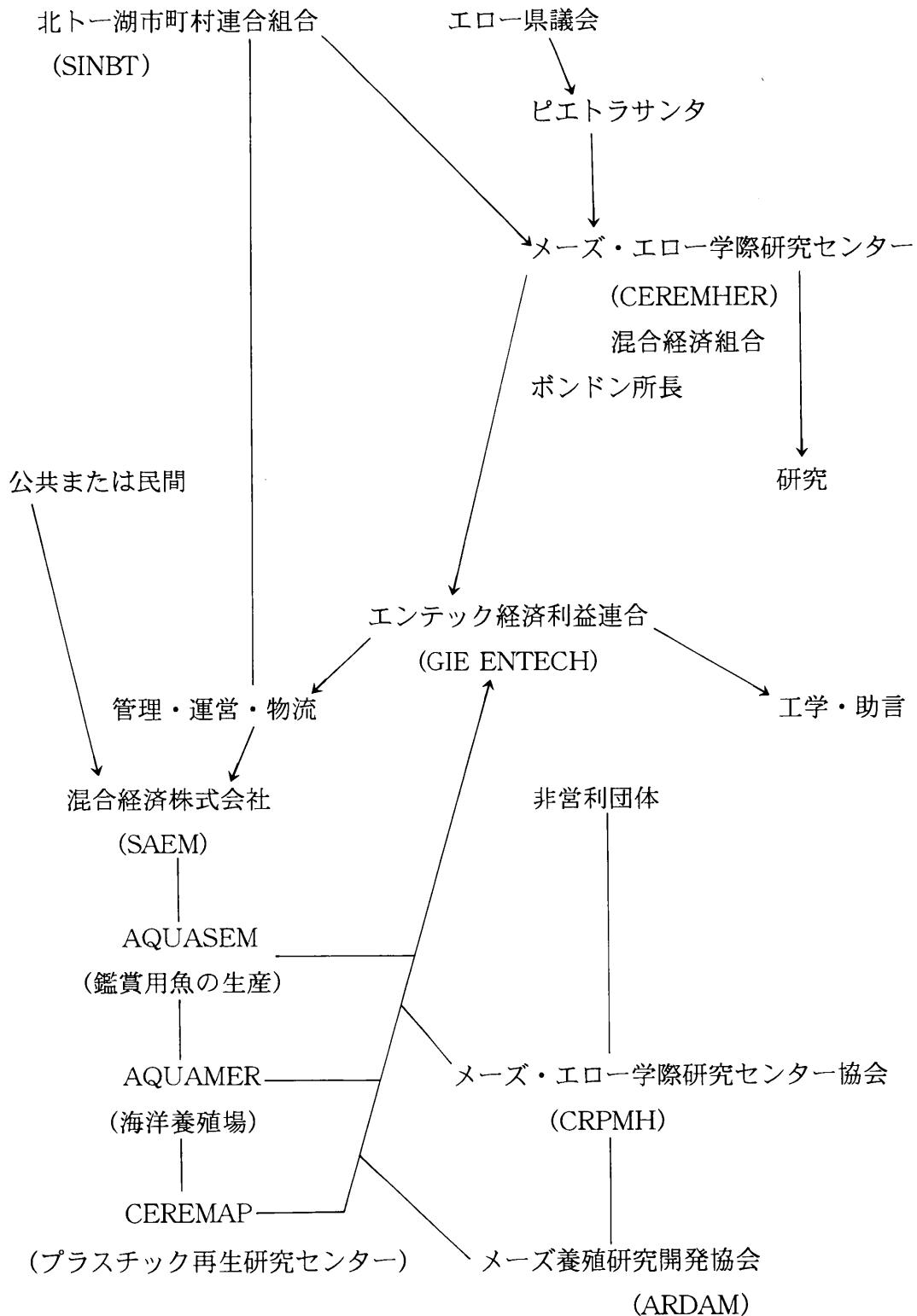
Mr.PIETRASANTA (村長)

Hôtel de Ville

34140 Mèze

TEL:67 43 82 84 / FAX:67 43 51 66

## メーズ村エコシット組織図



### 第3節 ディオワ農村開発広域市町村区

#### 1 ディオワ(Diois)農村開発広域市町村区の概要

##### (1) 地理

ディオワは、北アルプス山脈の境界でプロヴァンス地方に向かったところ、ヴェルコール(Vercors)山地の続きにある。山脈、石灰岩台地、渓谷が複雑に入り組んだ辺り一体は、標高が180~2,051mと低いものの厳しい山岳地帯といえる。気候は山岳気候と地中海気候が入り交じり、適度の降雨量があり、年間日照数は300日である<sup>注4</sup>。

ディオワは1,400km<sup>2</sup>の面積に山岳地帯の5つの郡と63の市町村を網羅し、全体で人口はたったの11,698人である。ローヌ・アルプ州の中で最も人口密度の低い地域のひとつである。国の平均人口密度は1km<sup>2</sup>あたり110人、ローヌ・アルプ州が122人であるのに対し、ディオワは8.2人である。ヴァランスの北60km、グルノーブルの南100kmに位置するディー村(Die)はドローム県の郡庁所在地であり、広大な山岳地帯の中心町を形成している。ディー村はディオワの基本的サービス、教育、商業、医療、質の高い種々の設備を備えている。ディー村の人口は4,230人で、当域全体の35%を占める。1975年頃の大量の離村により人口が減少したが、1982年以降回復した。また、人口の高齢化が進んでいくと同時に、地域には観光者、また、特に別荘が増えている。

この地域は地理、歴史、政治、経済的に他とはっきり区別することができる。しかも、厳しい条件を活用しながら、古代から評判の高いクラレット種(clairette)の白ワインや有名な地元産羊「陽の当たる斜面の子羊(l'agneau de l'ardet)」といった高品質の農産物を生産している。その他にも伝統的なラヴェンダーがあり、観光業の重要性が増している。

##### (2) 組織

ディオワ農村開発広域市町村区(District de Développement Rural du Diois)はローヌ・アルプ州ドローム県にあり、県の5分の1の面積の広さに52の農村部市町村、10万人の人口で構成されている。カントン(県議会議員選挙区)役場所在地を除き、市町村は50~100人の人口しかなく、単独では開発活動を行う手段がない。

当広域市町村区の政治的機関としてはまず、52市町村を代表する広域市町村区委員会(Comité Districal)があり、現在67名が予算の決定、会計報告及び基本的路線の承認を行う。また、20名からなる事務局(Bureau)と、各郡から1名ずつ、ディー村から2名の計5名からなる執行局(Exécutif)がある。ディオワ農村開発広域市町村区長はリュック・アン・ディオワ村(Luc-en-Diois)(478人)のモンジュ村長であるが、村長はヨーロッパ問題を

<sup>注4</sup> André PITTE監修, *Le guide du Diois* (『ディオワ・ガイド』), Éditions A Die, 1995  
年4月

担当するドローム県議会議員でもある。また、地方議員と農業組合、経営者、養成機関、県副地方長官、社会サービス事務所等の経済活動関係者で構成される次の7つの専門委員会(Commissions)が重要な提案を行う。

①財政、②廃棄物、③農業、④経済、⑤観光、⑥生活環境（住宅、文化、スポーツ、社会福祉）、⑦国土整備

各専門委員会は個別に検討を行うが、財政及び国土整備専門委員会とはつながりを持つ。国土整備専門委員会はディオワ広域市町村区の基本的開発計画を作成した。

次に、行政機関は10人の職員から成り、行政長と3人の事務職員以外は個別問題の担当官で直接専門委員会に連結しており、常勤とは限らない。

当広域市町村区の運営予算は800万フランである。財源内訳は税収（450万フラン）、国の運営総合補助金（200万フラン）、県の補助金（30万フラン）、州あるいは欧州連合からの助成（120万フラン）である。一方、投資予算約1,500万フランのうち、自己資金はわずか50万フランにすぎない。これは当広域市町村区がまだ新しいため運営費管理が完璧に行われないこと、また、州あるいは欧州連合助成金の予測が難しいことが原因である。したがって助成金総額は1,450万フランとなる。

## 2 地域開発

### （1）組織

ディオワでは幾つかの郷土契約(contrats de pays)を作成したが、1976年の農村整備計画（PAR:Plan d'Aménagement Rural）を基礎に作成された最初の契約は建設に重点を置く単発的事業であったため、経済活性化に役立たなかった。その後1984年1月に準備調査が完了し、経済と社会生活の改善に重点が置かれることになった。

1976年に設立されたディオワ整備組合(Syndicat d'Aménagement du Diois)は20年間継続しているが、市町村の会費のみが資金源であるので、ますます高まる需要に応えることができない。広域市町村区の区分が持続的な税収によって必要な資金を得るための最適な形態であると考えられるようになり、1995年1月1日、市町村は以下の権限をディオワ農村開発広域市町村区へ委譲することにした。すなわち、廃棄物回収・選別（事前段階の作業は各市町村で行われる）、農業・観光・経済開発、国土整備等の地域整備関連プロジェクトの実施、その他全ての市町村間プロジェクトの実施、住居政策の検討・作成である。

### （2）活動領域

当広域市町村区にとっては、地域プロジェクト(Projet de Territoire)が全ての開発プロ

グラムに先立つ計画作業であり、それには地域の関係者のみが従事することができる<sup>\*\*5</sup>。当広域市町村区は均衡と独自性を保ちながら地域の将来を確保するために、意思的に地域の活性化を推進したいとする。組合による活動が開始されて以来15年間、住民参加の中で作業が続けられてきた。今後は、ローヌ・アルプ州農村開発計画(Plan de Développement Rural Rhône-Alpes)から補助金を獲得できるよう、当広域市町村区の活動が国や地方当局によって理解されることを期待している。

総合的な評価結果によると、ディー村は人口密度が低いにもかかわらず諸施設の質が高い。主要経済活動は農業（就業人口の50%）である。商業活動は多様化しているが、工業及び手工業は弱く、観光業は年間スケジュールの調整ができていない。職業分類についてはまだはっきりしていないが、ディー村は郡庁所在地だけあって各分野の技術者がそろっている。

集約農業の進む中、農業離れが起こっているので肥沃な土壌と美しい環境を利用した新しい発展の方策を考えるべきであろう。例えば、質の高い農業、手工業、高校のスポーツ・自然課目の創設、リクレーション等が挙げられる。ディオワを博物館とするのではなく、質の高さ、自然、現代性というブランド・イメージを高めてそれに基づいた経済開発をする必要がある。一方、行政サービスの改善、自然環境の活用を行いながら住民の日常生活空間を向上させていく必要もある。

これらの野心的プロジェクトを実施するため、当広域市町村区は各種関連機関と以下4つの分野において協力している。

第一は農業と地域土地管理である。中央当局の支援する環境と景観を考慮した開発モデルに沿って発展するものである。農業会議所(Chambre d'Agriculture)、県立農業構造整備協会 (Association Départementale pour l'Aménagement des Structures des Exploitations Agricoles)、成人職業教育センター(Centre de Formation Professionnelle pour Adultes)、農業共同組合(Coopératives Agricoles)の関係機関が、3つの計画すなわち、①有機農業開発プログラム(Programme de Développement Agricole Biologique)、②地域農業環境プログラム (Programme Local Agri-Environnemental=優先区域の管理を行う農家に対する補助金)、③持続的開発計画(Plans de Développement Durable=牛の飼育システムの組織化)を実施する。

第二は経済部門である。5ヵ年の実験的ディオワ近隣地域プログラム(Programme Site de Proximité du Diois)により、経済活動、社会的統合のための養成、企業援助等に携わる全関係者の足並みをそろえることを目指す。当広域市町村区における企業の数は少なく、従業員10人以上の会社は10社程度である。当広域市町村区は施設の建設等に対し間接的

---

<sup>\*\*5</sup> NOAILLES G., *Les axes stratégiques du Projet de territoire du Diois* (『ディオワ地域領土プロジェクトの戦略軸』), Syndicat d'aménagement du Diois, 1994年

援助を行う。主要産業として、香水用植物生産、ディー村産クラレット種白ワイン醸造共同組合、金属製版、鉄工芸、家具、木板、鋸製造等があげられる。これらの企業がディオワを選んだ理由は様々であるが、生産の場から近いこと、生活の質の良さが挙げられている。

第三は観光である。自然発見と児童・青少年観光が2つの柱となっている。1人の担当官が観光局と連絡をとりつつ促進活動を行う。1994年には4億フランの売り上げを計上し、非常に重要な経済活動分野ではあるが、季節的な制限があるとともに家族観光形態が主流で安定した雇用に結びつかない。アーディ出版社(Editions A Die)は、当広域市町村区とローヌ・アルプ州の援助により1995年に『ディオワ・ガイド』(Le Guide du Diois)を出版した。

最後の自然及び生活環境分野については、当広域市町村区は家庭廃棄物対策を通じた環境保全を行っている。遠隔地であり、また、地形が険しいので、年間支出項目中最大の450万フランの経費がかかっている。廃棄物の選別回収のできる収集場の設置が完了しつつある。また、当広域市町村区は都市計画・環境建築協議会(CAUE:Conseil d'Architecture d'Urbanisme et d'Environnement)の建築家等とともに河川、農村道路、住居、都市計画及び景観の設計を行っている。

### 3 諸例

#### (1) フィトザン社(Fytosan)

1989年創立のフィトザン社は当広域市町村区に定着して大きな成功をおさめている。自然と質を追及する当社の方針は環境に適合し、地域整備プロジェクトにも完全に合致している。年間売上高は620万フラン、現在8人の常勤に加えて今後3年間に5人を追加する予定である。当社は植物エキス、オイル・エッセンスを生産し、自らの自然食料品店で販売したり、化粧品メーカーや薬品メーカーに卸している。

フィトザン社は250種の生植物を使用する。ディオワを選んだのは、半径60km以内で必要な植物の約80%を採集できるからである。その他は海外から調達している。輸出の70%は北欧諸国向けである。

数10トンの生植物の貯蔵場所が必要であったが、当社には資金が不足していた。しかし、当広域市町村区の援助により当社に400m<sup>2</sup>の建物が建てられた。手続きの最初の段階でまず当広域市町村区の経済指導員が企業の永続性及び要望を検討するための監査を行った後、工事費が確定された。次に補助金申請書が作成され、資金調達計画が承認されると、入札が実施された。経済指導員は工事を監視するとともに、企業の入居以後も、県及び州からの補助金契約に従って企業が2年以内に5人の無期限常勤を雇う義務の履行状況についても監視する(援助は雇用1人につき県から3万フラン、州から4万フラン)。当広域市

町村区は銀行に対して当企業への売却時点まで責任を負う。企業は実際の経費と補助金との差額のみを当広域市町村区に支払うことになる。事業全体は1995年2月に監査を行ってから1996年2月の企業入居予定期日まで1年間かかった。

#### 事業の資金調達計画（税抜き）

用地獲得	74,250F
建設費	824,762F
建築家報酬	50,000F
行政手数料	6,154F
監査・現場監督	40,000F
強制保険	13,460F
公証人手数料	20,000F
各種税金	8,039F
総額	1,036,665F

#### 補助金

県	5人×	30,000F	=	150,000F
州	5人×	40,000F	=	200,000F
広域市町村区				40,000F
計				390,000F

#### 企業への転売差額

$$1,036,665F - 390,000F = 646,665F$$

### (2) 観光

1994年に観光開発契約(Contrat de Développement Touristique)が州と県とで結ばれた。3年間の予算総額は2,500万フラン、そのうち州が30%、県が25%を持つ。契約の事業対象は、構造的分野（標識、観光局、ブランド・イメージ、関係者養成等）と観光コース（地場作物、自然発見、ビジネス、文化、スポーツ等）である。しかし、州は冬季スポーツ場の開発を重視している。また、州立ヴェルコール自然公園にも関連があり、当広域市町村区の12市町村が公園混合経済組合に参加している。

人口1万人の当広域市町村区に、12,000の別荘があり、また、キャンプ場、ホテル、林間学校を併せて11,000人の宿泊が可能である。観光は商業、文化的開発（コンサート、6月の移牧祭等）、諸施設の管理維持にとって欠かせないが、観光シーズンは2～3ヶ月し

かなく、しかも観光客の50%はディオワから車で2時間の所に住んでいる。したがって当広域市町村圏は観光シーズン以外の時期の活動を検討する必要があった。

2つの案が出た。一つは、それぞれの村の個性を演出しながら個別観光コースを編成することである。そのためには顧客カード作成したり、既に当地を訪れた観光客に口コミを頼む。二つめは、週末のテーマ別観光を組織することである。例えば、自然（山林遊歩道、自然発見、専門指導員の付き添う地質学、動物、植物見学等）、健康療法（環境、香草等）、スポーツ（カヌー、山歩き等）等がある。いずれの案にも大規模な整備、養成準備、組織化、促進活動が必要となる。

#### <住所>

District de Développement rural de Diois

Pierre-Antoine LANDEL (所長)

42, rue Camille Buffardel

BP 141, 26150 Die

## 第2章 県の例

### ヴィエンヌ県：フチュロスコップ (Futuroscope)

#### 1 ヴィエンヌ(Vienne)県の概要

##### (1) 地理

ポワトゥー・シャラント州ヴィエンヌ県は北ヨーロッパと南ヨーロッパの境、大西洋弓状地帯(Arc Atlantique)に位置する。県の西側は台地、東側は乾燥した渓谷地帯が続く。面積7,041km<sup>2</sup>の当県は本土で16番目位に広い県である。1990年の人口は38万人であった。人口密度は1km<sup>2</sup>あたり54人で州の中では最も低い。ルネ＝モノリ上院議長が、1977年からヴィエンヌ県議会議長を務めており、フチュロスコップの創始者かつ会長でもある。

##### (2) 組織

ヴィエンヌの県庁所在地はポワチエである。県はポワチエ、シャテルロー、モンモリヨンの3郡、38カントン(cantons : 県議会議員選挙区)及び2つの広域市町村区から構成される。ポワチエ広域市町村区(Districts de Poitiers)は1965年に発足し281の市町村が加盟している。

#### 2 地域開発

##### (1) 組織

地域開発事業は県の市町村援助・地域開発部、経済事業部の2つの部局が担当している。しかし、基本方針は農業・農村整備・環境、地域整備またはフチュロスコップ等の県議会専門委員会によって与えられる。フチュロスコップ等幾つかの事業に関しては、混合経済会社が設立された。

##### (2) 活動領域

ヴィエンヌ県は県道、中学校等数々の施設・設備に対して資金を援助している。大学・研究施設は州と国が協力して援助を行う。県は市町村のスポーツ、社会、文化、また、上下水道、老人ホーム等の整備・施設プロジェクトを支援するとともに、県の社会政策を推進する。特に、養成・研究、大学の発展に力を入れているのは、この分野に県の経済活力、雇用創出力があると見ているからである。

### 3 フチュロスコップ(Futuroscope)

フチュロスコップ（直訳は「未来観測」）は創始者ルネ＝モノリの夢の中で素晴らしいレジャー・パークであると同時に養成・研究を行う未来型研究所として描かれていた。1985年に設立された当パークは養成・研究活動と高度通信設備が織り混ぜられ、企業誘致に格好の場となった。当地は今日県の経済開発の推進的役割を果たし、また、民間では県下最大の雇用元である。1995年、当地の新規雇用者数は1,500人、県全体では直接、間接を含めて15,000人であった。1992年から1994年に入場者数は2倍になり、1994年は250万人を記録した。創立以来8年でフチュロスコップ・パークは住民人口の少ない地域に位置するにもかかわらず、世界のレジャー・パーク上位15位内に入った。成功の秘訣は知的レジャーランドであること、また、常に内容を刷新する能力を備えていることにある。県議会フチュロスコップ委員会は世界の博覧会を研究してアイデアを得ている。大阪万博の迷路映画館のアイデアが当パークの自動映画館に活用された。

フチュロスコップは事前の市場調査なしに県議会が着手したひとつの挑戦であった。ちょうど地方分権と映像技術の躍進期であったことがプロジェクトの完結を助け、県議会は法的権限と資金を得て地域開発の推進力となることができた。県議会議員が1984年にエプコットを訪れてディズニー・ワールドの技術を見学し、また、1985年に「つくば」で開催された科学万博にて映像技術の進歩を目のあたりにし、そこでカナダ企業IMAXを見い出したことがプロジェクトの発端となった。県議会は1980年代前半にジョネー・クラン(Jaunay-Clan)村から耕作地の真ん中の250ヘクタールの土地を得て最初の建築物に着手する。次いでシャスヌイユ・デュ・ポワトゥ(Chasseneuil-du-Poitou)村へと拡大する。1987年6月のフチュロスコップのこけら落としの時にはフチュロスコップ・パビリオン、キネマックス（映像館）、数ヵ月後には革新的なモデル高校ができた。毎年当地には文化からレジャーに及ぶ新しい企画が実現し、これが観客の再来、新企業の誘致につながっている。斬新な未来派の建物も集客の誘因になっている。

フチュロスコップには以下の3つの側面がある。

第一は、ヨーロッパ映像パーク(Parc Européen de l'Image)として、各パビリオンが毎年企画を新しくすることである。非常に人気が高く、1995年から年中開館することになった。1987年の入場者数が22万5,000人であったのに対し、1994年は250万人に及んだ。1987年、県議会によりレジャー・パーク地域混合経済会社(Société d'Économie Mixte Local du Parc de Loisirs)が設立され、当パークの管理を行っている。資本金600万 Francのうち70%は県から出資され、他の主な出資元はコンパニー・ジェネラル・デ・ゾー社、ルフェーヴル社、SAE社、シュールヌ・モンタリヴェ不動産会社、州立飲食店連合及びフチュロスコップ協会である。入場者の多くは国の内外から遠路をいとわず、65%は350 km以遠から来ている。入場者の63%は大人、40%が団体、56%が一日観光、44

%が2~3日をかけている。

第二は、人材養成・研究の側面である。1987年から1995年にかけて国、州議会及び欧州連合の支援を受けて6億フランが投資された。1995年に700人の研究者、教員を集めており、これは全国のエンジニア数の8~10%に相当する。当初から教育的な内容と方法を備えた独創的な養成機関が、最も革新的で雇用創出力もある分野において設置された。まず、フランスで初の高校大学一貫校（高校生500人、大学生500人）ができた。また、1993年に創立した国立高等機械工学・航空技術学校（ENSMA:Ecole Nationale Supérieure de Mécanique et d'Aérotechnique）にポワチエ大学研究所と国立科学研究所（CNRS:Centre National de la Recherche Scientifique）の実験研究所が加わることになっている。国立通信教育センター（CNED:Centre National d'Enseignement à Distance）がマルチメディア局と事務総局を設置し、これに総勢500人以上が従事する。さらに、フチュロスコップは小学校及び生涯教育に向けた設備の整った教室を提供する。各種基礎研究機関も当地に居を構えている。例えば、ルネ=モノリが1989年に設立した未来予測・革新財団(Fondation Prospective et Innovation)は様々な会議を組織・開催する国際未来予測院（Institut International de Prospective）や西欧社会変化観測院（Observatoire du Changement Social en Europe Occidentale）を支援する。当財団は1993年から毎年国際フュロスコップ賞(Prix International du Futuroscope)を授与している。この他にも当地には大西洋地域整備院（IAAT:Institut Atlantique d'Aménagement des Territoire）ポワトゥー・シャラント委員会(Comité Poitou-Charentes)がある。これは州及び国の代表から構成される協会であり、州観測院（Observatoire Régional）による州の情報調整政策、また、州の政策評価及び未来予測政策を国や欧州連合との関連において実施することを目的とする。

第三は、企業の経済活動ゾーンである。当地は光ファイバー網が完璧に整備され、1989年に大阪のメディアポートと連携したテレポートが中枢系統に設置されている。国際情報・法律問い合わせセンター（Centre d'Informations et de Renseignements Juridiques Internationaux = ジュリスコップ網:Juriscope）が企業及び法律関係者にサービスを提供し、また、会議・催事場が企業に利用されている。県議会はこの企業ゾーンに企業誘致を推進するためのテレポート地域混合経済会社(Société d'Économie Mixte Locale du Téléport)を設立した。当社の社長は県の経済開発の責任者でもある。現在当地にはフランス・テレコム社、キャノン社、イマジン・プロダクション社、マトラ・コミュニケーション社、セルリ・アンフォルマティック社、グルパマ社等70社が入っている。フュロスコップは高度技術企業を中心的に狙い、従来型の企業に関しては用地の割安な近隣の市町村、あるいはポワチエ広域市町村区を勧めている。

ルネ＝モノリの言<sup>注1</sup>によれば、県がフチュロスコップの唯一の責任者である。県が資金の調達、利益の回収を行っているからである。しかし、厳密に仕事が分担されている。議員は管理に携わらないが、地域混合経済会社の監視協議会(Conseil de Surveillance)を通じて監督権をもつ。県議会フチュロスコップ委員会は毎年当パークの開発投資案を提出し、これが県議会にて採決される。1985年、県議会投資予算の中でフチュロスコップに730万フランが計上された。その後毎年1億5,000万フランが投資されている。総額では15億フランが県議会から投資されることになる。助成金は受けていない。市町村は社会基盤の整備においてプロジェクトに参加、投資した。1987年の開館年のパークの売上高は750万フラン、1994年は4億3,000万フラン（うち純益2,000万フラン）、1995年は5億フランを超える。ルネ＝モノリは公的資金が市民全体のサービスに役立ち、厳密な民間の管理によって使用されることを目指して、パーク管理混合経済会社に対して利益目標を定めた。即ち当社は10%の流動資金を生み出さなければならない。また、ライセンス使用料として、県に売り上げの6%を支払わなければならない。1995年の使用料は3,000万フランであった。

パークの外では人材養成・研究関連施設への大規模投資が行われており、1995年は10億フラン以上にのぼった。ここでは県のみならず、国及び州が教育・研究プログラムに融資している。フチュロスコップは高校及び国立高等機械工学・航空技術学校(ENSMA)に関する欧州援助を受けることができた。ENSMAだけで6,600万フランにのぼる。

民間投資も特にホテル関係で伸びている。1994年と1995年に6,000万フランが投資された。

農村県であるヴィエンヌ県は工業化が遅れ、社会基盤施設に乏しい地域であったが、わずか数年間でリスボン州、パークシャー州、セヴィリア市、ハンガリー、ポーランドと優良な関係を結ぶことになった。メディアパークを作ったケルンとも同様である。フチュロスコップの存在により、ヴィエンヌ県は信頼できる交流相手となったのである。1983年の県予算は6億フラン、うち投資費は8,000万フランであったのが、1991年には10億フランの予算、3億5,000万フランの投資費となった。県議会が総額約20億フランの投資を一手に引き受けたが、そのうち借入金はわずか10%である。特別税に頼ることもなかった。1996年末には、国、州、県及び民間はパーク全体で40億フランの投資を行うことになっている<sup>注2</sup>。「経営管理を行い、目標の明確な投資を行えば、必ず経済活力を引き出せる」

<sup>注1</sup> MONORY R., *Des clefs pour le future* (『未来への鍵』), Les éditions du Futuroscope, 1995年10月、130頁

<sup>注2</sup> MONORY R., *Des clefs pour le future* (『未来への鍵』), Les éditions du Futuroscope, 1995年10月、133頁

トルネ＝モノリは言う<sup>#3</sup>。フチュロスコップは単なるレジャー・パークではなく、国土整備に貢献することができる一つの手段なのである。降ってわいたようなプロジェクト、地域の環境に何らの関係もないプロジェクトとも言われるが、フチュロスコップは地域の社会・経済的組織（ホテル、レストラン、農業生産者、民宿、地元製品の商業化等）の活用を通じて地域経済におけるその役割の大きさをはっきりと証明した。フチュロスコップが富を創出し、地域に分配されるのである。来場者の滞在により、周辺の経済活動全てが潤っている。今日、ミニ・フチュロスコップが県内各地に出現している。ル・ヴィジアン村(Le Vigeant)のサイクリング・コース、ラ・トリムイユ村(La Trimouille)の動物飼育所等がある。フチュロスコップは新しい企画を作成し、敷地の拡大を予定しているが（1,000ヘクタール）、それ以外にもさらに1,000ヘクタールの場所に現代の都市計画理論を超える「フチュロポリス（Futuropolis=未来都市）」を次なるステップとしている。

#### <住所>

Conseil Général de la Vienne (ヴィエンヌ県議会)

Hôtel du Département

BP 319, 86008 Poitiers Cedex

TEL:49 55 66 00 / FAX:49 88 77 36

SEML Parc du Futuroscope (フチュロスコップ地域経済混合会社)

Parc du Futuroscope, 86130 Jaunay-Clan

SEML du Téléport (テレポート地域経済混合会社)

Avenue du Téléport, Parc du Futuroscope, Jaunay-Clan

---

<sup>#3</sup> René MONORY, *Le Futuroscope. Le Parc européen de l'image, un lieu pour apprivoiser le future* (『フチュロスコップ：ヨーロッパ映像パーク、未来を制御する場』), *Le Moniteur*, 1992年, 47頁

## 第3章 州の例

### 第1節 ロレーヌ州

#### 1 ロレーヌ (Lorraine)州の概要

##### (1) 地理

ロレーヌ州は、パリ盆地の東部にあって、ヴォージュ山地にかかり、フランスで最も森林密度の高い地域である。モーゼル斜面とヴォージュ山地の間にロレーヌ大地が広がっている。こうしたことからロレーヌ州は非常に多様性のある景観を示している。1990年国勢調査によると2,354,740ヘクタールの面積に人口2,305,726人で、1km<sup>2</sup>あたりの平均人口密度は98人である。

当州はルクセンブルク、ドイツのザール及びパラチナ両州、ベルギーのワロニー州と国境を分かち合う、ヨーロッパでも特異な所である。また、ローマ帝国時代からガリア東部最大の交通交差点となっており、現在のメッツ・ランス間高速道路はローマ時代からの道を継承している。航行可能なムーズ川とモーゼル川は経済発展に貢献した。ローマ時代の豊かな歴史は現在の観光、文化資源を提供している。

19世紀にロレーヌは、農業、続いて鉄道、製鉄業の発展により著しい進展をみた。しかし、軍事的性格が顕著であった。17世紀以降、建設禁止区域をめぐらした城塞都市は、ナンシーを除いて発展が麻痺した。その後大戦復興期にロレーヌは鉄鋼、石炭及び繊維を機動力としてかつてない経済成長を遂げたが、1960年代になると産業転換を逸して衰退することになる。従来型工業地帯が最大の打撃を受けたのである。しかし、今日、経済再建措置が広範に取られているところである。

##### (2) 組織

ロレーヌ州はマルト・エ・モーゼル県（県庁所在地ナンシー）、ムーズ県（同バール・ル・デュック）、モーゼル県（同モーゼル）、ヴォージュ県（同エピナル）の4県2,335市町村からなる。州地方庁及び州議会所在地はモーゼル県のメッツ(Metz)である。

モーゼル県はドイツへの併合（1871年～1918年、1939年～1944年）時代の特別制度の幾つかを残している（1871年～1918年期の法律の一部がモーゼル県では現行法となっている）。例えば、1801年のコンコルダート（Concordat:政教条約）はフランスの他の地域では1901年に廃止されている。また、貯蓄金庫はより有利であるし、共済銀行は早くから発達した。

## 2 地域開発

### (1) 組織

ロレーヌ州の人口は、現在本土全22州中第13位に位置し、就業人口は総人口の41.24%である<sup>注1</sup>。ロレーヌ州は、鉄鋼業界危機の打撃を大きく受けたが、開発を引き出すための構造に恵まれていた。州予算は1983年から1991年までの間に461%も増加した。これにより州予算は本国全州の第5位にまでなった。同期の国内平均増加率は321%であった<sup>注2</sup>。経済活動はロレーヌ州議会の有する最も重要な権限である。州議会は国と密接に協力しながら企業及びロレーヌ州に関わる全プロジェクトに資するよう活動している。

当州では、国、州、4県、商工会議所、業者団体及び企業からなるロレーヌ産業発展協会 (APEILOR:Association pour l'Expansion Industrielle de la Lorraine) が経済開発の基本的機関であり、将来予測と経済開発を主務としている。しかし、最大の目標は雇用の創出にある。当協会は首相の任命するロレーヌ州産業転換担当官(Commissaire à la Reconversion Industrielle de la Lorraine)によって指揮され、国の国土整備政策の基盤となっている。したがってDATAの支援を受けることができ、投資の60%が公共資金からのものである。

その他には各県がAPEILORと協力しつつ県内の経済開発を行う整備・促進・発展委員会 (CAPE:Comité d'Aménagement, de Promotion et d'Expansion) を設立した。それぞれの略称は、ヴォージュ県CAPEV、マルト・エ・モーゼル県CAPEMM、モーゼル県CAPEM、ムーズ県CAPEである。将来予測、企業設置、県及び市町村の整備・開発プロジェクトがその介入分野である。

### (2) 活動領域

1994年に調印された第3次国・州間計画契約は州開発のための5つの柱を打ち出した。すなわち、州の国境を含む地理的要因の活用、企業競争力の向上、人材養成の継続、社会基盤の強化、国家的連帶の維持である。

ロレーヌ州では、1974年に鉄鋼業で65,000人、鉄鉱山で20,000人、繊維業で15,000人の雇用を喪失しており、州議会は州の経済開発を第一の課題としている。州議会は企業創設及び産業用建築物建設直接援助を通して産業開発を行うとともに、州の海外事務所が産業プロジェクト調査を実施する。ロレーヌ州は国境近辺に位置し、また、産業衰退を被っていることから、1986年以来欧州構造的基金から25億フラン以上の資金を受けている。

<sup>注1</sup>INSEE, *Bottin administratif 1995* (『1995年度版行政資料』), 135頁

<sup>注2</sup>Economie Géographie (『経済地理』)、第314号、1994年4月、Institut de l'entreprise, Comité de liaison avec l'enseignement, 3頁

### 3 経済開発ゾーン (Zones de Développement Économique)

#### (1) テクノポール・メッツ2000(Technopôle Metz 2000)

テクノポール・メッツ2000は通信及び情報技術を基盤とする。メッツ市長及びフランス大都市市長会(AMGVF:Association des Maires des Grandes Villes de France)会長のジャン・マリ=ロッシュにより1983年に着手された。また、市長が当時ローヌ州議会議長、次いで通信大臣になったことは当プロジェクトの実現に著しく貢献した。

テクノポールはモーゼル県メッツ市の南東、中心街から10分の所に位置する。現在400ヘクタールのうち180ヘクタールが整備され、1996年から高速道路がメッツ・ナンシー・ローヌ空港まで連絡される。ここは、かつての耕作地に広がっているので、保護緑地帯に囲まれている。

テクノポールは研究、養成、企業集積に重点を置き、3つの主要活動ゾーンを備えている。第一は、先端技術企業（通信、ソフトウェア、情報工学）の経済活動ゾーン、第二は4500人の学生を集める大学キャンパス（高等電気学校:École Supérieure d'Électricité、物理・電子研究所:Institut de Physique et d'Électronique、メサン管理教育センター:Centre Messin d'Enseignement de la Gestion、コミュニケーション専門高校:Lycée de la Communication、高等公共土木学校:École Supérieure des Travaux Publics、米国アトランタ大学ヨーロッパ校）、第三はビジネスセンター（メッツ・ザールブルック・ワールド・トレード・センター:WTC:World Trade Center de Metz-Sarrebruck、フランス・テレコムの先端通信ゾーン:ZTA:Zones de Télécommunications Avancées、国際会議センター:Centre International des Congrès）である。その他にも資源センター(Centre de Ressources)、通信システム研究所(CESCOM:Centre d'Études des Systèmes de Communication)がある。また、企業サービスを行うためのテクノポール・クラブ(CTM 2000:Club du Technopôle)は企業の日常生活を活発化し、連絡活動を行う。

テクノポールはメッツ市、また、テクノポールの活動・開発に貢献することのできる関係者から構成されるテクノポール・メッツ2000混合経済会社(SEM Technopôle Metz 2000)によって運営されている。1985年には通信分野が特に有望視されていたので資金調達は容易であった。着手段階での資金は道路、下水、電力供給、光ファイバー、ゴルフ場等の社会基盤の整備にあてられた。

現在は、非常に良好な結果がでている。テクノポールは62企業を集め、2,600件の雇用を創出し、当初の目標をはるかに上回った。創始者の期待通り、テクノポールに存在する学校出身のエンジニアと当地の研究所は密接につながっている。

## (2) ヨーロッパ開発拠点 (PED:Pôle Européen de Développement)

ロンヴィ(Longwy)のヨーロッパ開発拠点 (P E D) は北部ロレーヌ州の再工業化を目指したひとつの柱となっている。また、ベルギー、フランス及びルクセンブルク3国が国境を分かち合う位置にあることから越境協力を実施している。当拠点の人口は30万人、また、アテュス（ベルギー）、ペタンジュ（ルクセンブルク）、ロンヴィ（フランス）の各都市圏から半径20km以内の所にある。この地域は既に長いこと工業衰退を経験し、1985年に関係国、州が雇用及び経済開発の新しい活力を生み出すために次の4点について契約を結んだ。僻地開発、工業的未開発地の処理、新規企業誘致のための社会基盤の整備、養成の推進である。欧州委員会は10年間で8,000人の雇用創出（うち5,500人がフランス）を予定したプロジェクトを承認し、3カ国に援助を割り当てた。

活動プログラムの実施のため、各国レベルで特別組織がつくられるとともに、3カ国の共同機関が設置された。フランスにおいては省庁間委員会がロレーヌ州地方長官及びロレーヌ州産業発展協会 (APEILOR) の代表1人を召集する。旧鉄鋼会社用地 (USINOR-SACILOR) に国際経済活動パーク (PIA:Parc International d'Activités) が設立され、ここにおいて企業は最高30 %までの投資直接援助、さらに、欧州共同体の合意を得て関税・税制優遇措置を受けることができる。また、共同サービスセンターがパーク内企業の便宜を図って設置された。

現在当パークの450ヘクタール（フランス250、ベルギー150、ルクセンブルク100）のうち約300ヘクタールの用地整備、敷地内道路が完成している。当地に設立された欧州技術学校 (CET:Collège Européen de Technologie) は教育、養成、研究を通じてヨーロッパ開発拠点の経済社会開発に資する。現在までに6,000の新規雇用が実現し、60件以上の投資が行われつつある。大部分が新規工事 (32件) であるが、既存企業の拡張工事 (28件) もある。新規参入企業のうち15社は欧州連合域外からであった（アメリカ、日本、韓国、スイス）。

今後の目標は、工業敷地の100ヘクタール拡張、2,000人の直接雇用の創出、企業サービスの推進、また、長期的な欧州越境都市圏(Agglomeration Européenne Transfrontalière)総合プロジェクトの枠組みにおける都市改革、環境改善の支援である。全体的に見て、ヨーロッパ開発拠点は、越境地域における産業変換の唯一の成功例、また、3カ国共同の実験的プロジェクトであるといえる。

<住所>

Ré gion Lorraine  
Place Gabriel Hocquard  
BP 1004  
57036 Metz cedex 1

APEILOR

Technopôle Metz 2000  
World Trade Center N.B1  
57082 Metz cedex 3

## 第2節 州立ヴェルコール自然公園

フランスの美しい自然・文化的遺産である広大な農村地帯が危機的状況にさらされている。過疎化、都市からの圧迫、観光過剰・・・。この流れを翻すため、国と地方自治体は遺産と地域開発を密接に結び付けた革新的かつダイナミックな政策的契約を結んだ。こうして1967年、D A T A R の主導による州立自然公園が生まれた。現在フランス全土の10%の面積を占める30の公園が全国連合組織に統合されており、さらに15件が検討中である<sup>注3</sup>。自然公園の役目として、自然界及び景観に適した管理に基づく自然・文化遺産の保護、国土整備への貢献、経済・社会・文化開発及び生活の質への貢献、市民による利用、教育、情報提供、前述諸分野における実験的、また、模範的活動、研究プログラムへの貢献等が挙げられる<sup>注4</sup>。

### 1 ヴェルコール(Vercors)自然公園の概要

#### (1) 地理

ローヌ・アルプ州のドローム県及びイゼール県にまたがるヴェルコール山地はグルノーブル、ヴァランス、ディーにまたがる全長40kmの石灰岩質高地である。垂直の岸壁が天然の要害を形作り、規則正しい山脈と平原を有し、面積の半分以上は森林に覆われている。北部はアルプス山脈の険しさに連なり、南部はやさしい地中海風景の始まりである。

1970年、ヴェルコールが活気ある魅力的な山地になることを願って、州立自然公園に指定された。公園憲章(Charte du Parc)により、172,240ヘクタールの土地を網羅する63市町村（総人口30,340人）、また、ドローム県、イゼール県及びローヌ・アルプ州議会が連合し、環境保全と地域開発を主要な柱としている。公園の活動により、山岳性野性ヤギとマーモットの再導入に成功した。また、農業、手工業及び観光分野への介入が地域住民の維持につながった。高地平原の一部、17,000ヘクタールが1985年に自然保存地区(reserve naturelle)に指定され、自然界と人間の伝統的活動との均衡状態を維持・保護することとなった（森林開発、移牧）。

#### (2) 組織

当公園は、持続的保全、管理、調和ある開発を目指したプロジェクトを中心に活動を組織する。プロジェクトは管理混合経済組合(Syndicat Mixte de Gestion)により実施され、その組合委員会(Comité Syndical)はローヌ・アルプ州（代表41人）、ドローム及びイゼール県（同10人）、63市町村（各1人）、会員都市からの代表3人により構成されている。

<sup>注3</sup>情報源：Fédération nationale des Parcs naturels régionaux, 1995年

<sup>注4</sup>州立自然公園に関する1994年9月1日第94-765号デクレ

公園の方針を決定する委員は州7人、県6人及び市町村14人からなる。憲章に調印した地元議員は、職業団体、各種協会、公共機関等の公園の協力機関と連絡を取りつつこの方針を尊重し、措置を適用している。プロジェクトは契約の中で具体化され、州立自然公園憲章が10年毎に協力者と契約を更新し、目標、実施措置を決定する。憲章は環境省が州立自然公園マークを与えることによって承認される。このマークは公園及びその製品の推進に利用されている。

運営に関しては公務員、契約職員、良心的兵役拒否者から構成される多能力技術班が科学、経済、文化専門家や地域協会の代表者と連絡をとりつつプログラムを調整し、活動を実施する。通常25人、シーズンには70人となる。部長のもとに環境、開発、行財政業務が遂行されるが、小規模市町村の関連業務にも公園の運営部が便宜を図る。

資金は憲章調印者の拠出金から構成されるが、その他にも環境省による国・州間契約融資、プログラムによっては欧州資金が供与されている。しかし、財政管理は非常な労力を要する。1995年の運営予算は1,388万1,000フランであった。その財源内訳は、環境省201万6,000フラン（15%：うち85万フランは自然保存区域、37万6,000フランは良心的兵役拒否者給与）、ローヌ・アルプ州241万フラン（17%）、その他市町村561万2,000フラン、その他省庁62万フラン、固有資金が70万フランである。一方、同年の投資予算は1,480万8,000フランで、環境省が6%の91万3,000フラン（うち24万フランが自然保存区域）、ローヌ・アルプ州が322万5,000フラン（22%）、その他市町村が282万フラン、その他省庁が98万6,000フラン、欧州連合が197万フランである。固有資金または借入金はわずかであった。

1994年デクレでは、州が州立公園設立の先導権を有することを明確に規定し、これは多くの賛同を得た。環境に関して州が権限をもつ唯一の分野である。ローヌ・アルプ州は1995年以来州内の公園政策に力を入れ、方針及び業績の監視を強化している。1996年度は資金参加を30%から60%に増加することを決定した。

## 2 地域開発

公園には規則上の権利は何もない。プロジェクトの提案、喚起、援助を行うのみである。しかし一方で、公園組織が存在することにより整備関係者が公園と契約関係を結ぶようになってきた。

### （1）組織

目標と優先活動を示す憲章の改正が1995年6月の市議会選挙後に着手された。新委員会が憲章を有効と認めた後、環境省に提出される。

公園は、自然・文化遺産を構成する諸要素及びヴェルコール山地の独自性（森林、水、建造物、景観等）以外にも、地域の整備開発を援助しなければならない。そのため、公園は官民の山岳地帯関連業者、公共機関（国立森林局、商工・農業会議所等）、地域整備関連協会（農業推進協会:Association pour la Promotion des Agriculteurs、経済・観光開発協会:Association de développement économique et touristique）との契約協力関係を発展させた。

## （2）活動領域

公園開発活動は、農業（活性化、環境の尊重）、観光（自然のイメージ、ヴェルコールの郷土性、公園マーク）、森林（木材関連業の活性化・価値観の向上）等に関係している。公園は1987年創立の環境入門常設センター（CPIE:Centre Permanent d'Initiation à l'Environnement）に環境教育を委託した。また、公園は公園区画図の作成、都市計画図書への助言、規則あるいは契約に基づく自然保護、戸外活動の促進、景観の改善、都市空間の整備政策の活性化、経済・企業活動の開発、文化的側面の開発（テーマ別コース、アーティストの招待）のほか、エネルギーに関わる活動も行っている。

# 3 公園の開発活動

## （1）エネルギー分野

公園では従来とは異なる代替エネルギーを選択して地域開発を行っている。フランスでは農村部でも地域の木材資源を無視して都市型電気暖房を行っている。木材資源に背を向けることにより、森林維持管理が放棄され、電線により景観は損なわれ、地域経済・雇用は停止され、電気利用における個人主義的な側面が住民のもつ技術文化や絆を破壊する。

公園の当該問題担当者は、木材はヴェルコール山地の年間成長率を利用しながら70%の住民の暖房を賄うことができ、かつ、森林の維持にも資することになるので将来への期待は大きいとする。暖房の他にも僻地の電線網を見直しながら電力生産も考えられる。しかし、外的な経済条件は有利ではない。電気価格は低いし（地方自治体の山岳部電線設置経費が高額にのぼる一方、電気価格は都市部、山岳部で同じである）、木材暖房は初期投資額が大きい。

公園の使命は、新しい技術利用を公開することであった。現在15,000kW、3,000kWの2つの大型ボイラーが1村の地域暖房網に熱源を供給している。このボイラーは製材工場の廃材を利用した自動式で、将来は地元の森林関連企業から供給される。各戸には計測器が設置されている。これは、本来の意味での公共サービスなのであるが、地元議員は暖房エネルギーの配給は電力とは異なって自らの任務ではないとする。フランスには現在150の熱供給網が存在する。

公園では太陽発電プログラムも実施しており、過去6年の間に40の太陽光発電設備を設置した。最大施設は、最大太陽光で4,000kWを生産する。各設備は電力を220Vに変換する前にバッテリーに充電する。同時に器材の研究も行われている（節電ランプ等）。児童を技術に親しませるため、学校に太陽光設備を設置するプロジェクトがある。太陽光設備は、特に孤立した山岳高地夏季牧場の冬場では風力設備によって補足される。例として、ディワ高地のトゥール・ド・ボルヌの高地夏季牧場がある（屋上太陽光集熱器、風力装置、貯蔵器、変換器）。州立自然公園が税抜き総額8万フランの設備と節電機器を設計し、資金は欧州プログラムテルミー(Thermie)、環境・エネルギー管理機関(ADEME)、ローヌ・アルプ州、ドローム県グランダージュ(Glandage)村役場から供与された。公園は「1995年欧州太陽賞」を受賞した。

## (2) 観光分野：ノルディック契約(*contrat nordique*)／子供観光

公園は、観光を通じて地元住民と諸機関がともに当山地で働くことができるよう推進する。スポーツ専用スペースを分離して自然を十分に活性化できるようになっている。例えばノルディック・スキー（クロスカントリー・スキー）観光開発契約(*contrat de développement touristique nordique*)は、1991年に州、イゼール県、ドローム県及び国からの投資を受けて調印されたヴェルコール山地全体にかかる観光開発・多様化プログラム(*programme de développement et de diversification touristique*)の実現例である。3年間（1992年～1995年）で4,000万フランの予算が割り当てられた。当プロジェクトは公園が発注主、実施主体は民間及び地方自治体である。活動領域として以下の10分野がある。

### 遠足

受け付け組織の改善（子供の預かり所等）

民宿をつなぐ全長180kmの「ヴェルコール大横断路」（整備、標識、山岳民宿）

自然（自然環境、建築物）

クロスカントリー・コースの改善（受け付け組織、情報、スキー・レンタル等）

シーズン・オフ時の建築物の利用（子供）

革新的信号システム（夏季の利用も可能）

### 製品販売推進

民間観光協力者と商業組織の形成（ヴェルコールの70業者を組合のもとに組織化）

地元従事者の養成（販売、促進技術）

当プログラムは1995年に完成し、良好な結果が得られた。契約に基づいて設置された諸施設が地域の活性化手段を強化することになった（ヴェルコール観光共同組合：*Coopérative Touristique du Vercors*等）。また、やはり契約の中で設立された連合組

織には定期的に刺激が加えられている。

公園のもう一つの観光開発目標は、子供たちの観光である。従来からヴエルコール山地は子供や若者を受け入れてきた。今後は子供観光を推進することにより、経済の活性化(雇用、確実な経済的影響、将来の観光の準備)、地域の活性化(地元観光、家族観光)、市場の機会拡大(大量の子供休暇)が期待できる。これに関する特別契約が間もなく明確になる。

組織、開発課題、資金調達方法の異なるこれらの例から次のことが言える。

まず、開発事業の初めに大きな影響力を持った人物がいることである。モノリ氏はヴィエンヌ州議会議長かつ上院議長、ピエトラサンタ氏はメーズ村長かつ県議会副議長かつ元州議会議員、また、モーロワ氏はリール市長かつ元首相等々。これらの特権的状況がしばしば事業の流れを決定的にしたり、資金調達の機会を増大させたりする。したがって、このような人物の存在は地方自治体にとっては切り札となる。

資金調達はインテビューに応じた人々全員が問題にしていた点である。最低18ヶ月は待たなくてはならないという。欧州資金はさらに遅い。事業に成功するためには能力ある人材を雇用する必要があるが、小規模の市町村の場合には地元で調達するのはなかなか難しい。メーズ村のエコシットでは今のところ地元出身管理職は一人もいないし、ディオワ農村開発広域市町村区ではドローム県議会管理職1人を転職させて当区の運営にあたらせている。

その他の問題点として計画の作成時点、実施時点における様々な関係者間の調整がある。資金が交錯したり、また、なんとか関係者をまとめてもそれを永続させるのが大変である。ヴエルコールのノルディック契約は訓練された担当作業班を支援することによって維持されている。

最後に、本報告を通じて明らかにされたように、地域開発は非常な多様性があり、地域の伝統的文化との関連性を見つけ出すことは容易ではない。しかし、良い新しいアイデアが、衰退し続ける伝統を手段とするより地域活動の活性化に成功することができる。地域開発専門家からの反対意見も出ているが、フチュロスコープはその顕著な例である。畑の真ん中にできあがったフチュロスコープは、県のショウ・ウインドーであり、州、住民さらには伝統製品までをも演出することになった。

## 結論

現在までに国土整備と地域開発がもたらした本当の効果とは何であったのか。目標が次々と打ち出されるところをみると、諸政策が成功していなかったと言える。しかし、それらの政策なしには状況はさらに悪化していたかもしれない。現在の政府は、意思的な国土整備政策に再び矛先を向けている。しかし、地方分権の今日、協議への配慮は失われていない。

国土整備の決定的な転換は1982年、地方分権改革とともに起こった。これにより、国土に関する中央国家の独占的権利と各地方自治体の各管轄区域に対する権限が重なることになった。ここに欧州連合が加わって関係者の数、介入件数が倍増したため、国は地域、州、国及びヨーロッパレベルでの協力を模索し、協議調整措置が法律上あるいは実践上定められることになった。例えば、市民個人は1995年2月4日基本法の定める住民投票で国土整備について意見を示すことができる。また、当該問題に関する全国討論会へも参加を呼びかけられた。国は州間の協力、市町村の連合、国・州間計画契約等の契約関係を奨励する。国は領土を単なる生産地として見ることはなくなった。領土は地域の関係者が社会的結合を図って経済、技術、社会、文化、環境等の多様な面に関する開発戦略を規定するための枠組みであり、創造の場であるとみなされるようになった<sup>注1</sup>。このような地域戦略が、大型国家政策の地方実施を助けるとともに、他のヨーロッパの有力諸地域に対抗する力となるはずである<sup>注2</sup>。

アラン＝ジュペ政権は前任者の政策を継いで1995年2月4日の国土整備・開発基本法を活性化し、政策の一層力強い推進を図っている。今年2月5日、国がフランス社会とその活力を動員できるようにするため、各界関係者を集めて協力、交流活動を行う国土整備・開発協議会（C N A D T）が発足した折に、ジュペ首相は以下の政府目標を明確にした<sup>注3</sup>。つまり、確かに国だけでは2015年のフランスのあるべき姿を規定することはできないが、国はエネルギーの統括者であり、社会に投げかけられた大きな共通の選択課題の調停者でなければならない。国土整備の課題は多く、選択は民主主義的な討論を経る必要があるが、政府の活動は、絶対優先課題である雇用、成長結果の正当な分配によって「差し迫った<sup>注4</sup>」状況にある社会的結合への対処等、優先的政策に重点が置かれる。「領土分裂」を避けるための新しい連帯措置も実施されなければならない。国は市民間及び地域領土間の平等、

<sup>注1</sup> DU GRANRUT C., "Création d'emploi et développement territorial"（「雇用創出と地域開発」）, *Le Monde*, 1995年9月20日

<sup>注2</sup> NEMERY J.-C., et WACHTER S., *Entre l'Europe et la décentralisation*（『ヨーロッパと地方分権』）, DATAR/Éditions de l'Aube, 1993年5月

<sup>注3</sup> 1996年2月5日CNADT設立に際してアラン＝ジュペ首相が行った演説

<sup>注4</sup> この表現はドゴール将軍が1963年に国家計画について用いたものである。

連帶の基本原則の見張り役を勤めるとする。

アラン＝ジュペにとって、これらの方針は国の役割を強化する1995年2月4日基本法の枠組みに入るものであると同時に、あるいはそれ以上に、ド・ゴール将軍、オリヴィエ＝ギシャールの望んだ大国土整備政策を再生させることを意味するのである<sup>注5</sup>。

---

<sup>注5</sup> 1996年2月5日CNADT設立に際してアラン＝ジュペ首相が行った演説